

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学入学者選抜改革推進委託事業			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	大学振興課	大学振興課長 古田 和之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) ・「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について(中教審第177号)」(平成26年12月22日) ・「高大接続改革実行プラン」(平成27年1月16日文部科学大臣決定) ・「高大接続システム改革会議「最終報告」(平成28年3月31日) ・「第3期教育振興基本計画について(中教審第206号)」(平成30年3月) ・「AI戦略2021」(令和3年6月11日統合イノベーション戦略推進会議) ・「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) ・「大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議 審議のまとめ」(令和3年3月31日) ・「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」(令和3年7月8日)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価する大学入学者選抜改革を進める上での具体的な課題・問題点を整理するとともに、多面的・総合的な評価を行うための実践的で具体的な評価手法を構築することや、将来的なCBT活用のあり方について検討する上で課題克服に向けた知見を集積することを通じ、その成果を全国の大学に普及することにより、各大学の入学者選抜の改革を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学入学者選抜において、「知識・技能」の十分な評価が行われるとともに、「思考力・判断力・表現力」や「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関する評価がより重視されることとなるよう、受託機関(大学)において教育委員会、高等学校と連携して、大学入学者選抜における観点別学習状況の評価手法に関する実証研究等を実施する。 また、大学入学者選抜における将来的なCBT活用に向け、受託機関(大学)と独立行政法人大学入試センターが連携・協力して、センターがこれまで開発してきたCBTシステムを活用するなどして、個別大学でのCBT試験の実施方法の検証等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	141	109	-	46	63		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		141	109	0	46	63		
執行額		141	109	0					
執行率(%)		100%	100%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	大学推進等委託費		46	63	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	諸謝金		0.5	0					
	委員等旅費		0.1	0.1					
	職員旅費		0.1	0.1					
	庁費		0	0					
計		46	63						
活動内容 (アクティビティ)	受託機関(大学)において、関係機関と連携して、大学入学者選抜における観点別学習状況の評価手法に関する実証研究等の実施、及び個別大学でのCBT試験の実施方法の検証等の実施を支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	受託機関(大学)において、関係機関と連携し、実証研究等を実施する。	採択件数	活動実績	-	1	1	-	-	-
			当初見込み	-	1	1	-	2	3
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/採択件数			千円	140,000	108,320	-	22,767	
				計算式	千円/件	140,000/1	108,320/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 8 年度
	開発した多面的・総合的な評価手法やCBT活用の知見を大学等に普及させる	開発した多面的・総合的な評価手法やCBT活用の知見の普及大学等数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	入学者選抜改革の検討に要する時間や実施方法の変更に係る予告は2年程度前に行う必要があることを踏まえると、開発した評価手法やCBT活用の知見が各大学に普及するのは令和8年度入学者を対象とした入学者選抜になると考えられる。目標値は、令和8年度において全大学数の約1割にあたる70大学において先駆的に開発手法や知見が普及していることを目指すものである。								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興		
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00025.htm
			該当箇所	0145 大学入学者選抜改革推進委託事業
	取組事項	分野: 文教・科学技術		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_1.pdf	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf
		該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中央教育審議会答申、高大接続改革実行プラン、最終報告及び大学入試のあり方に関する検討会議提言等を実現するものであり、社会のニーズを反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中央教育審議会答申、高大接続改革実行プラン、最終報告及び大学入試のあり方に関する検討会議提言等を実現するものであり、国が実施すべき事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中央教育審議会答申、高大接続改革実行プラン、最終報告及び大学入試のあり方に関する検討会議提言等を実現するものとして必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては企画競争を実施し、有識者による委員会による審査の上で支出先を決定しており、公平性、透明性、妥当性を確保している一方で、委託調査の内容が高度かつ専門的であったため、一者応募となったものの、厳正な審査手続きを踏まえた上で委託を実施した。今後、公募を実施する際は、一者応募の状況が改善されるよう、委託要領の改訂等対応を検討していく。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約・額の確定の際に、委託費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、妥当なコスト水準が確認している。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約・額の確定の際に、再委託先や再委託内容の必要性・合理性について厳正に確認するなど、資金の流れを確認している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約・額の確定の際に、委託費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業目的は大学入学者選抜改革に係る調査研究の実施とその成果を普及させることであり、開発した手法の普及と大学数は、事業目的にふさわしい成果目標である。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に当たっては、公募(企画競争)により各調査研究テーマを最も効果的・効率的に実施できる者を選んでいる。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は大学入学者選抜改革を進めるためのテーマを時宜に応じて選定し調査研究を行っている。令和元・2年度の活動実績が低減している理由としては、平成30年度まで複数年度で実施していた複数年の調査研究が終了し、令和元・2年度はまた別の調査研究を1者に委託して実施していることによるものであり、必ずしも事業規模の縮小を意味するものではない。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種シンポジウム等において、本事業により構築される評価手法を広く大学に公表しており、各大学の入学者選抜改革の推進が見込まれる。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、高大接続改革の一つである大学入学者選抜改革を推進する上で求められる、各大学の個別入学者選抜の改善に資する実践的で具体的な手法の知見を集積する事業であることから、文部科学省において実施すべき事業である。		
	改善の方向性	本委託事業でこれまで得られた成果に加え、「学力の3要素」を確実に把握する多面的・総合的評価に資する観点別学習状況の評価の実証研究による知見や、また将来的なCBT導入に向けた実施方法の検証による知見の集積を行い、成果を各大学に広く周知することで、各大学の入学者選抜の改善を促していく。		

